

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 教育推進部児童青少年課施設運営担当

問合せ先 03 - 5803 - 1972

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	放課後児童支援員等処遇改善事業									
根拠規定等	放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、東京都学童クラブ事業実施要綱、東京都子供・子育て支援交付金補助要綱、文京区放課後児童支援員等処遇改善事業補助金交付要綱									
創設年月	令和	4	年	2	月	経過年数 〔自動計算〕	3年	終了予定年月		
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見直しの内容										
予算科目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	5民生費		4児童福祉費		4児童館費		8放課後児童支援員等 処遇改善事業		1放課後児童支援員等 処遇改善事業	
補助金の種別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補助									

2 補助金の概要

補助目的	放課後児童クラブにおける放課後児童支援員、補助員等の職員の処遇の改善のため、賃金の引上げが継続される取組等を行う放課後児童クラブに対して、必要な経費を補助することにより、学童保育サービスの向上を図り、もって児童福祉の充実に資することを目的とする。						
補助事業等の内容	職員への賃金の引上げが継続される取組等を行う放課後児童クラブを運営する事業者に対し、人件費の一部を補助する。						
補助対象経費の内容	人件費						
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☒ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 公設民営育成室及び民間学童クラブの運営事業者						
補助金の算出	☐ 定率 〔補助率〕 ☐ 定額 〔補助額〕						
	☐ 補助単価 〔補助単価						

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	6	6	7	8
決算(予算)額	2,469	17,384	21,040	32,003
国庫支出金	2,469	11,656	7,013	10,667
都支出金		2,864	7,013	10,667
その他				
一般財源	0	2,864	7,014	10,669
交付実績の特記事項	R4年9月までは国の全額負担で「放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金」として実施していた。			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	子ども家庭庁が実施した効果検証調査(令和4年4月～9月分対象)によると、賃金改善を実施した全職員1人当たり月額平均 5,741円の処遇改善が図られていたことが分かった。(常勤職員に限ると1人当たり月額平均 10,047円)
課題	業界全体での人手不足や他の職種(児童館事業や放課後子ども教室)との均衡が課題である。
今後の方向性	国・都の示す事業実施内容等を踏まえ対応していく。